

第7期 計算書類

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

新日鐵住金ステンレス株式会社

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	91,422	流動負債	50,809
現金及び預金	947	買掛金	23,987
預け金	4,236	短期借入金	16,400
売掛金	12,538	短期リース債務	1
製品	10,966	未払金	1,262
半製品	34,464	未払法人税等	34
原材料	11,482	未払費用	8,570
貯蔵品	10,692	預り金	468
前払費用	674	その他の流動負債	83
繰延税金資産	2,664		
未収金	1,601	固定負債	28,498
その他の流動資産	1,151	長期借入金	21,600
		退職給付引当金	6,773
固定資産	71,813	役員退職慰労引当金	107
有形固定資産	43,321	その他の固定負債	17
建物	7,198		
構築物	4,149	負債合計	79,307
機械及び装置	21,792		
車両及び運搬具	9	株主資本	74,295
工具器具及び備品	1,088	資本金	5,000
土地	6,133		
リース資産	1	資本剰余金	27,237
建設仮勘定	2,947	資本準備金	27,237
無形固定資産	301	利益剰余金	42,058
利用権	77	その他利益剰余金	42,058
ソフトウェア	224	特別積立金	20,000
		繰越利益剰余金	22,058
投資その他の資産	28,190		
関係会社株式	2,820	評価・換算差額等	9,632
投資有価証券	18,486	その他有価証券評価差額金	9,632
長期前払費用	1,184		
繰延税金資産	5,417	純資産合計	83,928
その他の投資	291		
貸倒引当金	△ 8		
		負債及び純資産合計	163,235
資産合計	163,235		

損益計算書

第7期

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		194,116
売上原価		183,641
売上総利益		10,475
販売費及び一般管理費		7,323
営業利益		3,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	232	
雑収益	398	631
営業外費用		
支払利息	494	
雑損失	1,273	1,767
経常利益		2,015
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	124	124
税引前当期純利益		2,140
法人税、住民税及び事業税	13	
法人税等調整額	763	776
当期純利益		1,363

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計					株主資本計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等計	
				特別 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金計	利益剰余 金合計				
前期末残高	5,000	27,237	27,237	40,000	695	40,695	40,695	72,932	4,715	4,715	77,647
特別積立金の取崩	-	-	-	△ 20,000	20,000	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	1,363	1,363	1,363	1,363	-	-	1,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	4,917	4,917	4,917
当期変動額合計	-	-	-	△ 20,000	21,363	1,363	1,363	1,363	4,917	4,917	6,280
当期末残高	5,000	27,237	27,237	20,000	22,058	42,058	42,058	74,295	9,632	9,632	83,928

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。
なお、当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用しております。この変更による計算書類に与える影響はありません。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
- (3) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金の損金不算入額等であり
ます。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金
を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、
投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行って
おります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入
金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施して
おります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととして
おります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に
ついては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	947	947	—
(2) 売掛金	12,538	12,538	—
(3) 関係会社株式	921	719	△202
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	18,471	18,471	—
(5) 買掛金	(23,987)	(23,987)	(—)
(6) 短期借入金	(16,400)	(16,400)	(—)
(7) 未払費用	(8,570)	(8,570)	(—)
(8) 長期借入金	(21,600)	(21,829)	(229)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、並びに (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,914百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 関係会社株式、並びに (4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について5百万円の減損処理を行っております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵 (株)	被所有 直接 80%	ステンレス 製品及び 半製品の購入	ステンレス 製品及び 半製品の購入	58,641	買掛金	2,454

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NS ステンレス (株)	所有 直接 28%	ステンレス 製品の販売	ステンレス 製品の販売	49,305	売掛金	5,053

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日鐵物流 (株)	なし	製品、半製品 の輸送	製品、半製品 の輸送	1,791	未払 費用	284

(注1) 取引価格については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案し一般の取引の条件と同様としております。

(注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれています。

VIII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産 839,284 円 37 銭

一株当たり当期純利益 13,633 円 18 銭

.....
(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております（一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。